



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小飼 雅道

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 竹多 政博

TEL 082-282-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,214,363	5.6	125,687	44.6	139,512	37.6	93,780	30.2
28年3月期	3,406,603	12.3	226,775	11.8	223,563	5.2	134,419	15.4

(注) 包括利益 29年3月期 108,279百万円 (8.2%) 28年3月期 100,099百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	156.87	156.86	9.4	5.5	3.9
28年3月期	224.85		14.7	8.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 30,880百万円 28年3月期 21,988百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,524,552	1,064,038	41.2	1,738.70
28年3月期	2,548,401	976,723	37.4	1,595.83

(参考) 自己資本 29年3月期 1,039,421百万円 28年3月期 954,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	161,097	63,751	149,898	526,864
28年3月期	262,770	108,092	94,062	568,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	17,935	13.3	2.0
29年3月期		15.00		20.00	35.00	20,924	22.3	2.1
30年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		20.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350,000	4.2	150,000	19.3	163,000	16.8	100,000	6.6	167.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	599,875,479 株	28年3月期	599,875,479 株
期末自己株式数	29年3月期	2,059,416 株	28年3月期	2,057,937 株
期中平均株式数	29年3月期	597,816,793 株	28年3月期	597,819,040 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,481,384	4.8	45,684	66.5	63,518	57.1	56,618	43.7
28年3月期	2,606,527	11.7	136,344	11.2	148,085	20.1	100,626	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	94.71	94.70
28年3月期	168.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,882,008	922,491	49.0	1,542.93
28年3月期	1,951,457	882,341	45.2	1,475.92

(参考) 自己資本 29年3月期 922,400百万円 28年3月期 882,341百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 対処すべき課題	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

※ 参考資料 平成29年3月期 決算参考資料(連結)
平成29年3月期 決算参考資料(単独)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、先進国を中心に景気の回復傾向が続いたことから、全体的には緩やかな改善基調となりました。海外では、米国経済は雇用・所得環境の着実な改善を背景として好調に推移し、欧州においても、英国のEU離脱問題など政治情勢に不安定さが見られたものの、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、中国においても、経済は引き続き安定した成長となりました。日本は、改善が続く海外経済を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、為替相場の変動や各国の経済情勢等、今後の事業環境は依然として不安定な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「構造改革ステージ2」の下、「走る喜び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値の更なる向上に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新型「マツダ CX-4」と新型「マツダ ロードスター RF（海外名：MX-5 RF）」によるラインアップ拡充に加えて、新世代商品群として初めてのフルモデルチェンジとなる新型「マツダ CX-5」を発表いたしました。また、新世代車両運動制御技術「スカイアクティブ ビークル ダイナミクス」の第一弾となる「G-ベクタリング コントロール」などの最新技術により、「走る喜び」を深化させております。今後も、SKYACTIV商品の拡充と継続的進化により、着実な台数成長を図ってまいります。

当連結会計年度のグローバル販売台数は、グローバルに通年で寄与した「マツダ CX-3」や新型「マツダ CX-9」、中国で導入した新型「CX-4」などのクロスオーバー系車種の販売拡大により、前期比1.6%増の1,559千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

他社との競合等により、前期比12.8%減の203千台となりました。足元では、昨年12月に導入した新型「ロードスター RF」や、本年2月に導入した新型「CX-5」の好調な滑り出しにより、販売モメンタムは改善しております。

<北米>

米国では、新型「CX-9」などのクロスオーバー系車種の販売が順調であった一方で、セダン系車種の台数減により前期を下回ったほか、メキシコにおいても為替の悪化等により厳しい販売環境が続いたことから、北米全体で前期比2.1%減の429千台となりました。

<欧州>

ロシアで需要縮小の影響があったものの、主要市場であるドイツを中心に販売が好調に推移したことにより、欧州全体で前期比2.0%増の262千台となりました。車種別では、堅調な販売が続く「CX-3」のほか、「MX-5」が販売増加に貢献しました。

<中国>

導入以来好調な販売が続く新型「CX-4」が台数貢献したほか、小型車減税政策の効果継続により、「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」の販売が増加したことから、前期比24.1%増の292千台となりました。

<その他の市場>

主要市場であるオーストラリアでは、「CX-3」および「CX-5」がともにセグメント販売台数で1位を獲得するなど、前期を上回る販売となりました。また、ASEAN市場では、ベトナムで販売が大幅に増加したほか、その他の地域においても、コロンビアやニュージーランドなどで過去最高の販売を達成したことにより、その他の市場全体で前期比0.6%増の373千台となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は、為替相場の円高影響により、3兆2,144億円（前期比1,922億円減、5.6%減）となりました。営業利益は、「モノ造り革新」によるコスト改善などの取組みを強化したものの、為替影響や品質関連費用の増加により、1,257億円（前期比1,011億円減、44.6%減）、経常利益は1,395億円（前期比841億円減、37.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、938億円（前期比406億円減、30.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

日本は売上高が2兆6,780億円（前期比1,377億円減、4.9%減）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は659億円（前期比966億円減、59.5%減）となりました。北米は売上高が1兆3,187億円（前期比1,218億円減、8.5%減）、営業利益は267億円（前期比31億円減、10.5%減）、欧州は売上高が6,048億円（前期比852億円減、12.3%減）、営業利益は54億円（前期比33億円減、38.0%減）、その他の地域は売上高が5,892億円（前期比58億円減、1.0%減）、営業利益は202億円（前期比14億円減、6.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より238億円減少し、2兆5,246億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より1,112億円減少し、1兆4,605億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より1,257億円減少し、4,914億円となりました。有利子負債から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より838億円減少し、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高が有利子負債を354億円上回りました。

純資産は、前連結会計年度末より873億円増加し、1兆640億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より3.8ポイント増加し、41.2%（劣後特約付ローンの資本性考慮後42.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より419億円減少し、5,269億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,284億円等により、1,611億円の増加（前期は2,628億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出782億円に対し、定期預金の払戻しによる収入等があったことにより638億円の減少（前期は1,081億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、973億円の増加（前期は1,547億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により1,499億円の減少（前期は941億円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国を中心に着実な景気回復が見込まれるものの、各国の経済情勢等、今後の事業環境は依然として不安定な状況にあります。このような状況ではありますが、当社グループは、中期経営計画「構造改革ステージ2」を着実に実行し、マツダブランドの提供価値である「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、ビジネスの質的成長により、ブランド価値の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績及びグローバル販売台数の見通しは、以下のとおりです。

連結業績（平成29年4月～平成30年3月）の見通し

	通期	前期比
売上高	3兆3,500億円	4.2%
営業利益	1,500億円	19.3%
経常利益	1,630億円	16.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,000億円	6.6%
為替レート		
USドル	108円	0円
ユーロ	118円	△1円

グローバル販売台数（平成29年4月～平成30年3月）の見通し

	通期	前期比
日本	213千台	5.2%
北米	454千台	5.9%
欧州	267千台	2.1%
中国	282千台	△3.4%
その他	384千台	2.6%
合計	1,600千台	2.6%

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「構造改革ステージ2」の下、「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値の更なる向上に向け取り組んでまいりました。

「構造改革ステージ2」の主要施策の進捗状況は、以下のとおりです。

①商品・開発

新型「CX-4」や新型「ロードスター RF」を新たに導入したほか、本年2月には、あらゆる領域で「走る歓び」を深化させた新型「CX-5」の販売を日本より開始し、今後グローバルに展開いたします。また、日本において先進安全技術「アイ・アクティブセンス」の標準装備化を推進するほか、3列シート採用の新型クロスオーバーSUV「マツダ CX-8」の新規導入など、魅力ある新商品や新装備の搭載により、SKYACTIV商品群の拡充を図ってまいります。

②グローバル販売・ネットワーク強化

新商品・商品改良モデルの投入により、平成31年3月期の目標であるグローバル販売台数165万台に向け、年5万台レベルの持続的な台数成長に取り組んでおります。また、商品価値の訴求による正価販売の推進や、代替比率向上に向けた施策を強化したほか、更なるブランド価値の向上に向け、新世代店舗の展開等による販売ネットワークの改革を引き続き推進してまいります。

③グローバル生産・コスト改善

グローバルでのクロスオーバー系車種の需要増加に対応するため、昨年12月より防府工場で「CX-3」の生産を開始したことに加え、本年11月には同工場で新型「CX-5」の生産を予定するなど、生産フレキシビリティの拡大に取り組んでおります。また、次世代技術搭載車の生産設備投資を平成30年3月期より開始すると同時に、機能統合による部品点数の削減など、更なるコスト改善に向けた次世代技術開発を推進してまいります。

④財務基盤強化と株主還元

着実な台数成長とビジネスの質的成長によるブランド価値の向上により、収益力とキャッシュ・フロー創出力の向上に引き続き取り組んでまいります。また、自己資本比率や純有利子負債などの財務指標を改善し、財務基盤を強化しつつ、研究開発や設備投資などの将来への成長投資を加速します。株主還元につきましても、安定的な配当の実現と着実な向上を図ってまいります。

なお、「構造改革ステージ2」の最終年度となる平成31年3月期の経営指標につきましては、主要施策は着実に進捗しているものの、為替を含む事業環境の変化を踏まえ、連結売上高営業利益率の目標を修正し、5%以上としております。

平成31年3月期（2019年3月期）経営指標の見通し

・グローバル販売台数	165万台
・連結売上高営業利益率	5%以上
・自己資本比率	45%以上
・配当性向	20%以上
（前提為替レート：1米ドル108円、1ユーロ118円）	

※ 文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末時点において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期（平成29年3月期）につきましては、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）の配当とさせていただきます。内部留保金につきましては、将来の更なる成長に向け、研究開発や設備投資等に充当する予定です。

また、次期（平成30年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用する予定です。

なお、具体的な適用時期については、他社の採用動向・国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,655	398,101
受取手形及び売掛金	198,894	215,788
有価証券	141,200	128,900
たな卸資産	383,515	376,951
繰延税金資産	105,653	109,398
その他	107,471	114,051
貸倒引当金	△681	△818
流動資産合計	1,393,707	1,342,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175,073	184,607
機械装置及び運搬具（純額）	248,455	259,008
工具、器具及び備品（純額）	63,931	59,428
土地	410,195	409,894
リース資産（純額）	4,686	5,254
建設仮勘定	35,180	41,134
有形固定資産合計	937,520	959,325
無形固定資産		
ソフトウェア	28,617	31,063
その他	2,121	2,179
無形固定資産合計	30,738	33,242
投資その他の資産		
投資有価証券	136,063	147,438
長期貸付金	4,309	3,599
退職給付に係る資産	2,887	3,629
繰延税金資産	22,256	15,491
その他	23,870	22,322
貸倒引当金	△2,949	△2,865
投資その他の資産合計	186,436	189,614
固定資産合計	1,154,694	1,182,181
資産合計	2,548,401	2,524,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,637	388,880
短期借入金	117,143	124,454
1年内償還予定の社債	350	-
1年内返済予定の長期借入金	140,798	89,997
リース債務	1,896	2,125
未払法人税等	31,784	13,450
未払金	35,360	30,659
未払費用	168,799	189,249
製品保証引当金	104,723	123,455
その他	30,980	33,760
流動負債合計	1,006,470	996,029
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	333,661	251,248
リース債務	3,284	3,610
再評価に係る繰延税金負債	64,719	64,715
関係会社事業損失引当金	7,326	529
環境対策引当金	677	677
退職給付に係る負債	85,916	72,888
その他	49,625	50,818
固定負債合計	565,208	464,485
負債合計	1,571,678	1,460,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	243,048	239,909
利益剰余金	367,601	445,353
自己株式	△2,228	△2,231
株主資本合計	867,378	941,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,721	3,913
繰延ヘッジ損益	△600	1,188
土地再評価差額金	145,952	145,944
為替換算調整勘定	△36,877	△33,812
退職給付に係る調整累計額	△25,558	△19,800
その他の包括利益累計額合計	86,638	97,433
新株予約権	-	91
非支配株主持分	22,707	24,526
純資産合計	976,723	1,064,038
負債純資産合計	2,548,401	2,524,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高		3,406,603		3,214,363
売上原価		2,567,465		2,448,184
売上総利益		839,138		766,179
販売費及び一般管理費		612,363		640,492
営業利益		226,775		125,687
営業外収益				
受取利息		3,725		3,099
受取配当金		622		441
受取賃貸料		2,162		1,821
持分法による投資利益		21,988		30,880
その他		3,447		3,413
営業外収益合計		31,944		39,654
営業外費用				
支払利息		12,859		9,383
債権売却損		1,814		1,501
為替差損		16,026		7,763
その他		4,457		7,182
営業外費用合計		35,156		25,829
経常利益		223,563		139,512
特別利益				
固定資産売却益		277		256
投資有価証券売却益		211		44
関係会社事業損失引当金戻入額		-		394
国庫補助金		160		-
収用補償金		1		17
その他		11		-
特別利益合計		660		711
特別損失				
固定資産除売却損		6,146		5,172
減損損失		1,165		1,120
製品保証引当金繰入額		40,708		-
関係会社事業損失		1,971		-
関係会社事業損失引当金繰入額		6,909		-
事業構造改善費用		-		5,515
その他		338		3
特別損失合計		57,237		11,810
税金等調整前当期純利益		166,986		128,413
法人税、住民税及び事業税		50,687		30,316
法人税等調整額		△21,004		351
法人税等合計		29,683		30,667
当期純利益		137,303		97,746
非支配株主に帰属する当期純利益		2,884		3,966
親会社株主に帰属する当期純利益		134,419		93,780

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	137,303	97,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	184
繰延ヘッジ損益	△1,115	1,652
土地再評価差額金	3,399	-
為替換算調整勘定	△10,351	7,874
退職給付に係る調整額	△21,838	5,762
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,346	△4,939
その他の包括利益合計	△37,204	10,533
包括利益	100,099	108,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,974	104,583
非支配株主に係る包括利益	1,125	3,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,650	248,094	△2,222	747,479	3,681	668
当期変動額							
剰余金の配当			△14,946		△14,946		
親会社株主に帰属する当期純利益			134,419		134,419		
自己株式の取得				△6	△6		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動					-		
持分法の適用範囲の変動					-		
土地再評価差額金の取崩			34		34		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		398			398		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40	△1,268
当期変動額合計	-	398	119,507	△6	119,899	40	△1,268
当期末残高	258,957	243,048	367,601	△2,228	867,378	3,721	△600

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	142,586	△21,376	△3,443	122,116	-	21,731	891,326
当期変動額							
剰余金の配当							△14,946
親会社株主に帰属する当期純利益							134,419
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,366	△15,501	△22,115	△35,478	-	976	△34,502
当期変動額合計	3,366	△15,501	△22,115	△35,478	-	976	85,397
当期末残高	145,952	△36,877	△25,558	86,638	-	22,707	976,723

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	243,048	367,601	△2,228	867,378	3,721	△600
当期変動額							
剰余金の配当			△17,935		△17,935		
親会社株主に帰属する当期純利益			93,780		93,780		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			1,579		1,579		
持分法の適用範囲の変動			320		320		
土地再評価差額金の取崩			8		8		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,139			△3,139		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						192	1,788
当期変動額合計	-	△3,139	77,752	△3	74,610	192	1,788
当期末残高	258,957	239,909	445,353	△2,231	941,988	3,913	1,188

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,952	△36,877	△25,558	86,638	-	22,707	976,723
当期変動額							
剰余金の配当							△17,935
親会社株主に帰属する当期純利益							93,780
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							1,579
持分法の適用範囲の変動							320
土地再評価差額金の取崩							8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	3,065	5,758	10,795	91	1,819	12,705
当期変動額合計	△8	3,065	5,758	10,795	91	1,819	87,315
当期末残高	145,944	△33,812	△19,800	97,433	91	24,526	1,064,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,986	128,413
減価償却費	78,972	82,416
減損損失	1,165	1,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	334
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	59,006	18,732
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	5,655	529
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△413	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,368	△4,953
受取利息及び受取配当金	△4,347	△3,540
支払利息	12,859	9,383
持分法による投資損益 (△は益)	△21,988	△30,880
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,868	4,899
売上債権の増減額 (△は増加)	14,561	△19,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,151	△11,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,968	18,343
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,420	19,366
その他	18,004	△13,070
小計	290,400	199,988
利息及び配当金の受取額	15,980	17,882
利息の支払額	△13,177	△9,193
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,433	△47,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,770	161,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△27,006	26,996
有価証券の純増減額 (△は増加)	△3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△3,242	△6,480
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,549	581
有形固定資産の取得による支出	△78,904	△78,232
有形固定資産の売却による収入	8,761	1,907
無形固定資産の取得による支出	△9,175	△11,475
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	71	20
長期貸付けによる支出	△795	△428
長期貸付金の回収による収入	1,873	682
その他	△224	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,092	△63,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	10,399
長期借入れによる収入	17,119	96,739
長期借入金の返済による支出	△74,390	△230,254
社債の償還による支出	△20,100	△350
セール・アンド・リースバックによる収入	-	146
リース債務の返済による支出	△1,950	△2,112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△6,356
非支配株主からの払込みによる収入	297	-
配当金の支払額	△14,946	△17,935
非支配株主への配当金の支払額	△36	△172
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,062	△149,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,050	6,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,566	△46,396
現金及び現金同等物の期首残高	529,148	568,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△244
現金及び現金同等物の期末残高	568,714	526,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパ GmbH 及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,016,260	1,157,524	674,998	557,821	3,406,603	—	3,406,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,799,423	282,883	14,978	37,176	2,134,460	△2,134,460	—
計	2,815,683	1,440,407	689,976	594,997	5,541,063	△2,134,460	3,406,603
セグメント利益	162,528	29,818	8,724	21,589	222,659	4,116	226,775
セグメント資産	2,044,532	412,383	214,586	262,182	2,933,683	△385,282	2,548,401
その他の項目							
減価償却費	54,862	16,997	4,068	3,045	78,972	—	78,972
持分法適用会社 への投資額	21,535	—	—	96,631	118,166	—	118,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,343	14,181	2,639	6,051	89,214	—	89,214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,018,151	1,073,094	589,646	533,472	3,214,363	—	3,214,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,659,807	245,557	15,125	55,686	1,976,175	△1,976,175	—
計	2,677,958	1,318,651	604,771	589,158	5,190,538	△1,976,175	3,214,363
セグメント利益	65,882	26,700	5,410	20,191	118,183	7,504	125,687
セグメント資産	1,998,609	418,963	202,688	275,815	2,896,075	△371,523	2,524,552
その他の項目							
減価償却費	56,906	18,587	4,120	2,803	82,416	—	82,416
持分法適用会社 への投資額	29,050	—	2,451	99,504	131,005	—	131,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,510	10,587	2,075	6,227	94,399	—	94,399

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,595.83円	1,738.70円
1株当たり当期純利益金額	224.85円	156.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	156.86円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	134,419	93,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	134,419	93,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,819	597,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	976,723	1,064,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,707	24,617
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(91)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,707)	(24,526)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	954,016	1,039,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	597,817	597,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,905	228,229
売掛金	261,276	272,487
有価証券	141,200	128,900
商品及び製品	62,614	43,653
仕掛品	84,761	70,157
原材料及び貯蔵品	4,929	4,856
前払費用	1,834	4,691
繰延税金資産	60,709	68,490
未収入金	64,013	62,443
短期貸付金	43,069	57,525
その他	31,872	22,610
貸倒引当金	△127	△160
流動資産合計	1,064,055	963,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,262	82,646
構築物	13,368	15,183
機械及び装置	160,341	163,899
車両運搬具	2,323	2,458
工具、器具及び備品	22,917	23,132
土地	284,290	284,231
リース資産	3,592	4,294
建設仮勘定	28,330	33,828
有形固定資産合計	597,423	609,671
無形固定資産		
ソフトウェア	21,300	23,782
リース資産	5	3
無形固定資産合計	21,305	23,785
投資その他の資産		
投資有価証券	7,447	7,931
関係会社株式	194,280	208,695
出資金	3	3
関係会社出資金	34,234	34,234
従業員に対する長期貸付金	0	11
関係会社長期貸付金	14,170	12,698
長期前払費用	6,258	7,892
繰延税金資産	10,469	11,599
その他	4,096	3,866
貸倒引当金	△2,283	△2,258
投資その他の資産合計	268,674	284,671
固定資産合計	887,402	918,127
資産合計	1,951,457	1,882,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54	30
買掛金	298,867	302,487
1年内返済予定の長期借入金	122,372	68,951
リース債務	1,349	1,690
未払金	18,521	16,268
未払費用	65,626	76,536
未払法人税等	25,099	4,854
前受金	636	767
前受収益	290	212
預り金	30,215	15,220
製品保証引当金	104,723	123,455
為替予約	2,088	564
流動負債合計	669,840	611,034
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	223,307	174,356
リース債務	2,615	3,049
再評価に係る繰延税金負債	64,719	64,715
退職給付引当金	33,822	28,983
関係会社事業損失引当金	39,609	40,268
環境対策引当金	638	638
長期預り保証金	3,937	5,966
資産除去債務	6,300	6,219
その他	4,329	4,289
固定負債合計	399,276	348,483
負債合計	1,069,116	959,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金		
資本準備金	168,847	168,847
その他資本剰余金	73,803	73,803
資本剰余金合計	242,650	242,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,414	273,105
利益剰余金合計	234,414	273,105
自己株式	△2,223	△2,226
株主資本合計	733,798	772,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,025	2,752
繰延ヘッジ損益	△434	1,218
土地再評価差額金	145,952	145,944
評価・換算差額等合計	148,543	149,914
新株予約権	-	91
純資産合計	882,341	922,491
負債純資産合計	1,951,457	1,882,008

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,606,527	2,481,384
売上原価	2,157,676	2,093,897
売上総利益	448,851	387,487
販売費及び一般管理費	312,507	341,803
営業利益	136,344	45,684
営業外収益		
受取利息	1,665	1,502
有価証券利息	289	59
受取配当金	23,359	26,691
受取賃貸料	4,573	4,375
その他	1,127	1,286
営業外収益合計	31,013	33,913
営業外費用		
支払利息	7,371	4,833
社債利息	203	65
為替差損	8,684	5,314
その他	3,014	5,867
営業外費用合計	19,272	16,079
経常利益	148,085	63,518
特別利益		
固定資産売却益	244	23
投資有価証券売却益	45	-
関係会社株式売却益	1	-
投資損失引当金戻入額	1	-
特別利益合計	291	23
特別損失		
固定資産売却損	166	16
固定資産除却損	4,387	3,353
減損損失	772	409
製品保証引当金繰入額	40,708	-
関係会社出資金評価損	552	-
関係会社事業損失引当金繰入額	2,076	659
特別損失合計	48,661	4,437
税引前当期純利益	99,715	59,104
法人税、住民税及び事業税	28,554	12,011
法人税等調整額	△29,465	△9,525
法人税等合計	△911	2,486
当期純利益	100,626	56,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	258,957	168,847	73,803	242,650	148,700	148,700	△2,217
当期変動額							
剰余金の配当					△14,946	△14,946	
当期純利益					100,626	100,626	
自己株式の取得							△6
自己株式の処分			0	0			0
土地再評価差額金の取崩					34	34	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	85,714	85,714	△6
当期末残高	258,957	168,847	73,803	242,650	234,414	234,414	△2,223

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	648,090	1,492	681	142,586	144,759	-	792,849
当期変動額							
剰余金の配当	△14,946						△14,946
当期純利益	100,626						100,626
自己株式の取得	△6						△6
自己株式の処分	0						0
土地再評価差額金の取崩	34						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,533	△1,115	3,366	3,784	-	3,784
当期変動額合計	85,708	1,533	△1,115	3,366	3,784	-	89,492
当期末残高	733,798	3,025	△434	145,952	148,543	-	882,341

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	258,957	168,847	73,803	242,650	234,414	234,414	△2,223
当期変動額							
剰余金の配当					△17,935	△17,935	
当期純利益					56,618	56,618	
自己株式の取得							△3
自己株式の処分			0	0			0
土地再評価差額金の取崩					8	8	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	38,691	38,691	△3
当期末残高	258,957	168,847	73,803	242,650	273,105	273,105	△2,226

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	733,798	3,025	△434	145,952	148,543	-	882,341
当期変動額							
剰余金の配当	△17,935						△17,935
当期純利益	56,618						56,618
自己株式の取得	△3						△3
自己株式の処分	0						0
土地再評価差額金の取崩	8						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△273	1,651	△8	1,370	91	1,461
当期変動額合計	38,688	△273	1,651	△8	1,370	91	40,149
当期末残高	772,486	2,752	1,218	145,944	149,914	91	922,491

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

平成29年3月期 決算参考資料 (連結)

平成29年4月28日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			平成28年3月期 (H27.4~H28.3)		平成29年3月期 (H28.4~H29.3)				平成30年3月期 通期予想 (H29.4~H30.3)			
				%	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		%		
売上高	国内	1	6,609	+7.1	1,205	1,449	1,249	1,967	5,870	△11.2	6,260	+6.6
	海外	2	27,457	+13.6	6,557	6,252	6,774	6,691	26,274	△4.3	27,240	+3.7
	計	3	34,066	+12.3	7,762	7,701	8,023	8,658	32,144	△5.6	33,500	+4.2
営業利益		4	6.7%		6.8%	4.7%	1.7%	2.7%	3.9%		4.5%	
			2,268	+11.8	524	359	137	237	1,257	△44.6	1,500	+19.3
経常利益		5	6.6%		5.8%	4.9%	4.4%	2.5%	4.3%		4.9%	
			2,236	+5.2	449	377	353	216	1,395	△37.6	1,630	+16.8
税引前四半期(当期)純利益		6	4.9%		5.1%	4.8%	4.3%	2.0%	4.0%		4.5%	
			1,670	△20.2	394	368	345	177	1,284	△23.1	1,500	+16.8
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益		7	3.9%		2.7%	4.5%	3.0%	1.6%	2.9%		3.0%	
			1,344	△15.4	212	349	238	139	938	△30.2	1,000	+6.6
セグメント(所在地)別営業利益												
	日本	8	1,625		207	188	166	98	659			
	北米	9	298		112	30	106	19	267			
	欧州	10	87		22	△1	12	21	54			
	その他の地域	11	216		68	70	61	3	202			
営業利益変動要因												
	台数・車種構成	12			+113	△108	0	△91	△86		台数・車種構成	+150
	為替	13			△339	△309	△370	△9	△1,027		為替	0
	コスト改善	14			+143	+165	+100	+71	+479		コスト改善	+100
	販売費用	15			+25	△2	△2	△29	△8		研究開発費	△131
	その他	16			+49	△113	△66	△239	△369		その他	+124
	計	17			△9	△367	△338	△297	△1,011		計	+243
為替レート (円)	売上	USドル	18	120		108	102	109	114	108		108
		ユーロ		133		122	114	118	121	119		118
	入金	USドル	19	119		103	102	111	110	107		108
		ユーロ		133		122	116	118	116	118		118
設備投資		20	892		133	225	246	340	944		1,200	
減価償却費		21	790		195	199	207	223	824		870	
研究開発費		22	1,166		289	299	350	331	1,269		1,400	
総資産		23	25,484		24,231	24,194	25,623		25,246			
自己資本		24	9,540		9,551	9,788	10,086		10,394			
有利子負債残高		25	6,171		5,674	5,400	5,852		4,914			
純有利子負債残高		26	484		467	△172	140		△354			
フリー・キャッシュ・フロー		27	1,547		67	619	△247	534	973			
グローバル販売台数	日本	28	232	+3.5	39	54	39	71	203	△12.8	213	+5.2
	北米	29	438	+3.0	113	111	107	98	429	△2.1	454	+5.9
	欧州	30	257	+12.0	66	68	57	71	262	+2.0	267	+2.1
	中国	31	235	+9.5	59	74	94	65	292	+24.1	282	△3.4
	その他	32	372	+22.6	98	93	90	92	373	+0.6	384	+2.6
	計	33	1,534	+9.8	375	400	387	397	1,559	+1.6	1,600	+2.6
連結出荷台数		34	1,307	+9.2	313	309	309	334	1,265	△3.2	1,305	+3.2
グローバル生産台数	国内	35	989	+7.6	220	248	255	242	965	△2.5	1,011	+4.8
	海外	36	582	+27.7	136	154	172	165	627	+7.8		
	計	37	1,571	+14.3	356	402	427	407	1,592	+1.3		
従業員数(就業人員)(人)		38	46,398						48,849			

※ グローバル販売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

※ 連結出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。

※ グローバル生産台数：国内工場とメキシコ工場で生産される台数(他社ブランド含む)に加え、その他海外工場(主に中国、タイ)においてマツダブランド名で生産される台数であります。

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)		平成28年3月期 (H27.4~H28.3)		平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		
			%		%	
売上高	国内	1	4,678	+7.7	4,153	△11.2
	輸出	2	21,387	+12.6	20,661	△3.4
	計	3	26,065	+11.7	24,814	△4.8
営業利益		4	5.2%	+11.2	1.8%	△66.5
経常利益		5	5.7%	+20.1	2.6%	△57.1
税引前当期純利益		6	3.8%	△16.4	2.4%	△40.7
当期純利益		7	3.9%	△5.2	2.3%	△43.7
為替レート(円)	USドル	8	120		108	
	ユーロ		133		119	
設備投資		9	545		613	
減価償却費		10	447		451	
研究開発費		11	1,136		1,243	
総資産		12	19,515		18,820	
純資産		13	8,823		9,225	
有利子負債残高		14	3,696		2,680	
純有利子負債残高		15	△495		△891	
出荷台数	日本	16	232	+2.3	203	△12.4
	北米	17	422	+3.0	414	△1.9
	欧州	18	274	+19.5	261	△4.9
	その他	19	336	+20.0	349	+4.0
	合計	20	1,264	+10.3	1,227	△2.9
国内生産台数		21	989	+7.6	965	△2.5
従業員数(就業人員)(人)		22	20,849		21,400	

※出荷台数には、他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。